

平成 2 9 年 第 4 回 定 例 会
陳 情 文 書 表

自 陳情第 1 3 号
至 陳情第 1 6 号

陳情 番号	件 名	付 託 委員会	審 査 結 果				頁
			日	委員会	日	本会議	
1 3	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情						1
1 4	市庁舎建設基本計画（案）についての陳情						3
1 5	市庁舎建設基本計画（案）についての陳情						4
1 6	政府に「核兵器禁止条約」へ参加を求める意見書の提出についての陳情						5

陳 情 番 号	13	受理年月日	平成29年9月12日
陳情人住所氏名	府中市白糸台4-44-1 幸福実現党 東京都本部府中支部 代表 眞 方 豊 正		
件 名	北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求める陳情		
<p>市において、北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を実現していただきたい。</p> <p>9月3日、北朝鮮が6回目の核実験を実施し、「成功した」と発表しました。今回の核実験について、共同通信は昨年の水爆実験の9.8倍と報じているほか、北朝鮮メディアは金正恩が大陸間弾道ミサイル（ICBM）の弾頭部に装着可能な「水爆」実験を視察したと報じており、今回の核実験によって、北朝鮮はミサイルに搭載可能な水爆を手にした可能性もあります。</p> <p>先日8月29日には、北朝鮮の弾道ミサイルが日本上空を通過し北海道東方の太平洋上に落下しています。北朝鮮のミサイルは、過去に何度も発射実験に失敗していることを考えれば、日本本土に落下する可能性もあり、アメリカばかりか日本にとっても安全保障上、極めて重大な問題である事は明らかです。</p> <p>北朝鮮が発射したミサイルは約10分で日本に届き、現在の迎撃ミサイルでは、複数のミサイルを迎撃することは困難です。たとえ迎撃できたとしても、ミサイルにサリンなどの化学兵器が搭載されていた場合には甚大な被害が広範囲に及ぶことが予想されます。その対応策は、「国民保護法」第16条（市町村の実施する国民の保護のための措置）の中にも明記されていますが、避難訓練は行われていません。</p> <p>北朝鮮のミサイルが日本に着弾するようなことが起こってから対応するようでは、市民を守ることはできません。よって下記陳情いたします。</p> <p>一、武力攻撃の緊急事態から国民の生命、及び財産を守るために、国、行政機関、都道府県、市区町村、地方公共機関等、緊密な連携のもと、住民の避難や救援活動が円滑に進むよう、強い指導力を発揮すること。</p> <p>一、国の指示を待ついとまがない場合には、迅速な判断のもと、適確な救援活動を実施するよう知事に働きかけること。</p> <p>一、「国民保護法」を市民に徹底し、核兵器やサリンなどに対する対処法</p>			

を啓蒙すること。

- 一、万が一、北朝鮮が発射したミサイルが日本に着弾した場合に備え、核やサリンなどを想定した避難訓練を自治体で実施するよう知事に働きかけること。

付託する委員会	
---------	--

陳 情 番 号	1 4	受理年月日	平成 2 9 年 1 0 月 1 0 日
陳情人住所氏名	府中市白糸台 2 - 1 0 - 3 野 呂 恒 二		
件 名	市庁舎建設基本計画（案）についての陳情		
既提出陳情が公正を欠く行政手続で実行されたので公正な行政手続で審議されることを要望するため再度陳情を提出する。 添付資料 既提出陳情書			
付託する委員会			

陳 情 番 号	1 5	受理年月日	平成 2 9 年 1 0 月 1 0 日	
陳情人住所氏名	府中市白糸台 2 - 1 0 - 3 野 呂 恒 二			
件 名	市庁舎建設基本計画（案）についての陳情			
既提出陳情が未審議である。 審議を実行し完了することを陳情する。 添付資料 既提出陳情書				
付託する委員会				

陳 情 番 号	1 6	受理年月日	平成 2 9 年 1 1 月 2 7 日
陳情人住所氏名	府中市栄町 3 - 1 7 - 1 府中きすげの会（府中原爆被爆者の会） 会長 木 村 京 子 外 1 人		
件 名	政府に「核兵器禁止条約」へ参加を求める意見書の提出についての陳情		
〔陳情主旨〕			
<p>広島・長崎に原爆が投下されて72年の歳月が過ぎました。この惨事に多くのとうとい命が奪われ、広島・長崎の原爆死没者慰霊碑に登録された名簿は、48万4,468名となっています。</p> <p>核兵器によって再び、人類へ惨禍を繰り返してはならないと被爆者を初め、宗教界・労働団体・平和団体・婦人団体など世界の多くの人々が核兵器のない世界を実現させようと核兵器廃絶を訴え続けてきました。</p> <p>ことしの7月7日国連で、核兵器禁止条約が採択され、9月20日には、50力国の超える国々の参加がありました。核兵器のない世界へ向けて大きな展望を与える出来事でした。</p> <p>そして、10月の平和ノーベル賞に核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が授与されました。この受賞を歓迎するものです。ICANは10月6日、声明を発表し、「世界中の数多くの運動家と心ある市民がたゆまぬ努力を払い、核時代の始まり以来、核兵器に声を上げて抗議し、核兵器に正当な目的などなく、地球上から永遠に除去されるべきだと主張してきたことへの賛辞だ」と述べ、今回の受賞は核兵器禁止条約の実現で果たした自分たちの役割を評価したものであると同時に、広島と長崎の被爆者らにささげられたものだとして強調しました。</p> <p>広島・長崎で被害を受けた被爆者が、日本はもちろん海外でもたゆまぬ核兵器廃絶の訴えを続けてきたことや国連で5年ごと開催される核不拡散条約（NPT）再検討会議に、日本から被爆者ととともに原水爆禁止日本協議会・原水爆禁止日本国民会議・日本労働組合総連合・日本生活協同組合連合・創価学会などが、核兵器廃絶の署名を多数届けて国連に働きかけてきたことと合わせて、広島・長崎市長が提唱した平和首長会議の運動に世界の7,000超の自治体が加盟、日本では市区町村数1,741自治体のうち1,691自治体が加盟して、核兵器廃絶に貢献してきました。府中市長の高野律雄様も平和首長会議に参加し、平和と核兵器廃絶の実現へ尽力されました。</p>			

また、府中市は「府中市平和都市宣言」を制定し、「すべての核兵器と戦争をなくすこと」を掲げて平和への誓いを発信して、昨年は「府中市平和都市宣言30周年」の行事として、平和の展示やコンサート・被爆アオギリ二世の植樹・原爆の灯の点火など、核兵器廃絶と世界恒久平和を希求する取り組みを進めてきました。

これらの取り組みが、先に記述した国連での「核兵器禁止条約」採択や核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）の平和ノーベル賞へ貢献されたものと思います。

最近の北朝鮮の無謀な核実験やミサイル発射などへ抗議するとともに、アメリカと北朝鮮の軍事的緊張が軍事衝突にさせてはなりません。そして、核兵器を利用した軍事衝突は、悲惨な結果を招くと世界の人々が危惧しております。そのための米朝の話し合いが望まれています。

国連で採択した「核兵器禁止条約」に世界の国々が参加し、核兵器戦争を起こさせないために核兵器廃絶を実現しなければなりません。

〔要望事項〕

府中市議会から、被爆国として核兵器廃絶の役割を果たすよう、日本政府へ速やかに「核兵器禁止条約」に参加を求める意見書を上げてくださるよう陳情いたします。

付託する委員会	
---------	--